

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神谷 真二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神谷 真二
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 累計期間	第70期 第1四半期 累計期間	第69期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,005,033	2,928,686	13,768,641
経常利益 (千円)	121,779	96,517	575,967
四半期(当期)純利益 (千円)	79,089	122,682	372,013
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数 (千株)	30,887	3,088	3,088
純資産額 (千円)	13,582,150	13,062,051	14,280,523
総資産額 (千円)	19,251,121	19,166,544	20,581,996
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.81	46.69	130.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.0
自己資本比率 (%)	70.55	68.15	69.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成30年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月11日付でオークマ株式会社が保有する当社株式の一部を自己株式として取得したことにより、同社はその他の関係会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が続き、緩やかな回復基調を示したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念される等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社におきましては、生産性の向上、積極的な営業活動、コスト削減等に注力してまいりましたが、売上高につきましては、精密金属加工品は増加したものの、主に自動機・専用機が減少したため、29億2千8百万円と前年同期比2.5%の減少となりました。

利益面につきましては、展示会出展費用が増加したこと等から、営業利益は8千1百万円と前年同期比13.9%の減少、経常利益は9千6百万円と前年同期比20.7%の減少となりましたが、四半期純利益は、保有する投資有価証券の一部を売却したことにより特別利益を計上したため、1億2千2百万円と前年同期比55.1%の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[精密加工事業部]

売上高は17億9千5百万円と前年同期比18.9%の増加、セグメント利益は2億6千9百万円と前年同期比35.3%の増加となりました。

[機械事業部]

売上高は11億3千3百万円と前年同期比24.2%の減少、セグメント損失は3千9百万円（前年同期は3千7百万円のセグメント利益）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末より14億1千5百万円減少し、191億6千6百万円となりました。これは主に、製品が2億6千7百万円増加したものの、現金及び預金が16億5千6百万円減少したことによるものです。負債につきましては、1億9千6百万円減少し、61億4百万円となりました。これは主に、電子記録債務が2億6千2百万円増加したものの、賞与引当金が2億4千4百万円及び未払法人税等が1億2千3百万円それぞれ減少したことによるものです。純資産につきましては、12億1千8百万円減少し、130億6千2百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により10億8千万円減少したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2千6百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、前事業年度末に判断した経営成績に重要な影響を与える可能性のある事業等のリスクや見積りに重要な変更はありません。なお、将来、有価証券の評価損及び固定資産の減損損失等を計上する可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ16億5千6百万円減少し、当第1四半期会計期間末には28億9千万円となりました。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当第1四半期会計期間末における流動比率は218.4%、自己資本比率は68.2%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に自己資金より賅うこととしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,824,900
計	5,824,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,088,739	3,088,739	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	3,088,739	3,088,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	3,088	-	4,175,416	-	3,468,202

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 245,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,827,100	28,271	-
単元未満株式	普通株式 16,239	-	-
発行済株式総数	3,088,739	-	-
総株主の議決権	-	28,271	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1	245,400	-	245,400	7.94
計	-	245,400	-	245,400	7.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	2.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,046,500	3,390,088
受取手形及び売掛金	2,621,222	2,485,882
電子記録債権	1,057,628	879,751
製品	149,591	417,315
仕掛品	2,209,764	2,450,879
原材料及び貯蔵品	557,824	574,799
その他	65,710	73,213
貸倒引当金	6,400	5,300
流動資産合計	11,701,843	10,266,631
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,900,019	1,881,774
機械及び装置(純額)	1,519,539	1,465,996
その他(純額)	1,104,797	1,286,835
有形固定資産合計	4,524,356	4,634,606
無形固定資産	102,104	101,373
投資その他の資産		
投資有価証券	4,126,572	4,036,670
その他	127,712	127,854
貸倒引当金	591	591
投資その他の資産合計	4,253,692	4,163,933
固定資産合計	8,880,153	8,899,913
資産合計	20,581,996	19,166,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,504	1,044,760
電子記録債務	1,683,947	1,946,842
短期借入金	900,000	900,000
未払法人税等	193,052	69,484
賞与引当金	315,146	70,293
役員賞与引当金	21,967	-
その他	815,513	670,158
流動負債合計	4,883,130	4,701,539
固定負債		
退職給付引当金	728,494	732,039
その他	689,847	670,913
固定負債合計	1,418,342	1,402,953
負債合計	6,301,472	6,104,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	4,661,209	4,584,861
自己株式	346,258	1,426,480
株主資本合計	11,958,570	10,802,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,321,953	2,261,821
繰延ヘッジ損益	-	1,771
評価・換算差額等合計	2,321,953	2,260,050
純資産合計	14,280,523	13,062,051
負債純資産合計	20,581,996	19,166,544

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,005,033	2,928,686
売上原価	2,567,859	2,484,274
売上総利益	437,174	444,411
販売費及び一般管理費	343,033	363,385
営業利益	94,141	81,026
営業外収益		
受取利息	-	243
受取配当金	19,087	22,407
固定資産賃貸料	11,852	9,466
その他	3,435	1,496
営業外収益合計	34,375	33,614
営業外費用		
支払利息	1,189	1,245
固定資産賃貸費用	5,412	3,489
その他	135	13,388
営業外費用合計	6,737	18,123
経常利益	121,779	96,517
特別利益		
投資有価証券売却益	-	82,395
特別利益合計	-	82,395
税引前四半期純利益	121,779	178,912
法人税等	42,690	56,230
四半期純利益	79,089	122,682

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	175,475千円	166,242千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	170,634	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,029	70.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、自己株式は当第1四半期累計期間に10億8千万円増加し、当第1四半期会計期間末において14億2千6百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,510,440	1,494,593	3,005,033	-	3,005,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,007	1,007	1,007	-
計	1,510,440	1,495,600	3,006,041	1,007	3,005,033
セグメント利益	199,308	37,293	236,602	142,460	94,141

(注)1.セグメント利益の調整額 142,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,795,674	1,133,011	2,928,686	-	2,928,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,795,674	1,133,011	2,928,686	-	2,928,686
セグメント利益又は損 失()	269,691	39,855	229,835	148,809	81,026

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 148,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円81銭	46円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,089	122,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,089	122,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,843	2,627

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部(上場有価証券1銘柄)を平成30年7月及び8月に売却いたしました。これに伴い、平成31年3月期第2四半期において投資有価証券売却益249,144千円を特別利益に計上します。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

旭精機工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉田 貴彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第70期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は保有する投資有価証券の一部（上場有価証券1銘柄）を平成30年7月及び8月に売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。